米国株式・研究開発リバランスファンド
（愛称：THE R&D）

情報提供資料

2026.11.25

ファンドの基準価額

- ファンドの基準価額は、トランプ政権の関税政策への懸念などを背景とした米国株式市場の下落を受け、2025年4月まで下落基調で推移しました。その後は上昇基調に転じ、半導体関連銘柄が下落する局面においても、半導体に偏ることなく、資本財、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ソフトウェア・サービスなど、幅広い業種に分散して投資するポートフォリオが下支えとなり、堅調に推移しました。



基準価額	純資産総額
15,803円	31.9億円

騰落率	
過去6ヵ月	29.6%
過去1年	49.9%
設定来	58.0%

2026年の騰落率	
ファンド	S&P500＊
43.0%	13.5%

（2026年10月30日現在）

期間：2024年11月29日（設定日）～2026年10月30日（日次）
基準価額は信託報酬控除後です。換金時の税金などは考慮していません。分配実績はありません。
＊S&P500指数はトータルリターン、円ベース
出所：ファンドの運用実績およびBloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

ファンドは、米国研究開発リバランス指数（U.S. Innovation Index、以下、「当指数」ということがあります。）の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築します。（当指数について詳しくは5ページをご覧ください。）

注目ポイント

過去1年間の運用実績からは、良好な運用効率が確認できます。



ファンドの実績	
年率リターン	52.2%
年率リスク	19.0%
運用効率	**2.75**

期間：2025年10月末～2026年10月末（日次）

年率リターンおよび年率リスクは、日次リターンに基づき年率換算して算出しています。リスクとは、リターンの変動幅（振れ幅）を表します。運用効率はリターン÷リスクの値です。値が大きいほど、リスク水準に対するリターンの値が高く、運用効率が良いと言えます。一般的には1.0を超えると優秀な運用とされ、2.0以上であれば非常に優れた運用と見なされます。

出所：ファンドの運用実績に基づきT&Dアセットマネジメントが作成

本資料のサマリー

- S&P500指数やナスダック100指数と比較して好調なパフォーマンス → 2ページをご覧ください。
- 株価上昇で割高となったタイミングで投資比率を削減
  投資事例の紹介「モデルナ」、「インテル」 → 3ページをご覧ください。
- 市場のけん引役の広がりを当戦略で捉えることを目指す → 4ページをご覧ください。

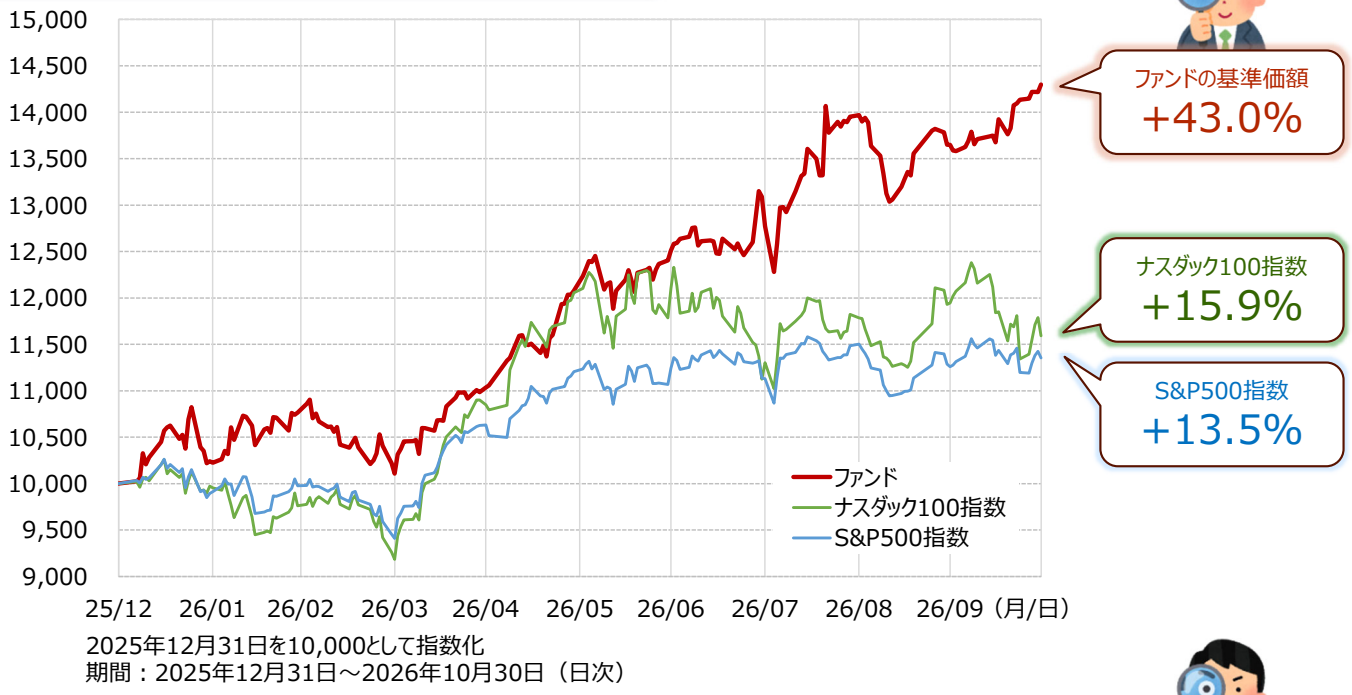
上記は過去のデータであり将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド
（愛称：THE R&D）

情報提供資料
2026.11.25

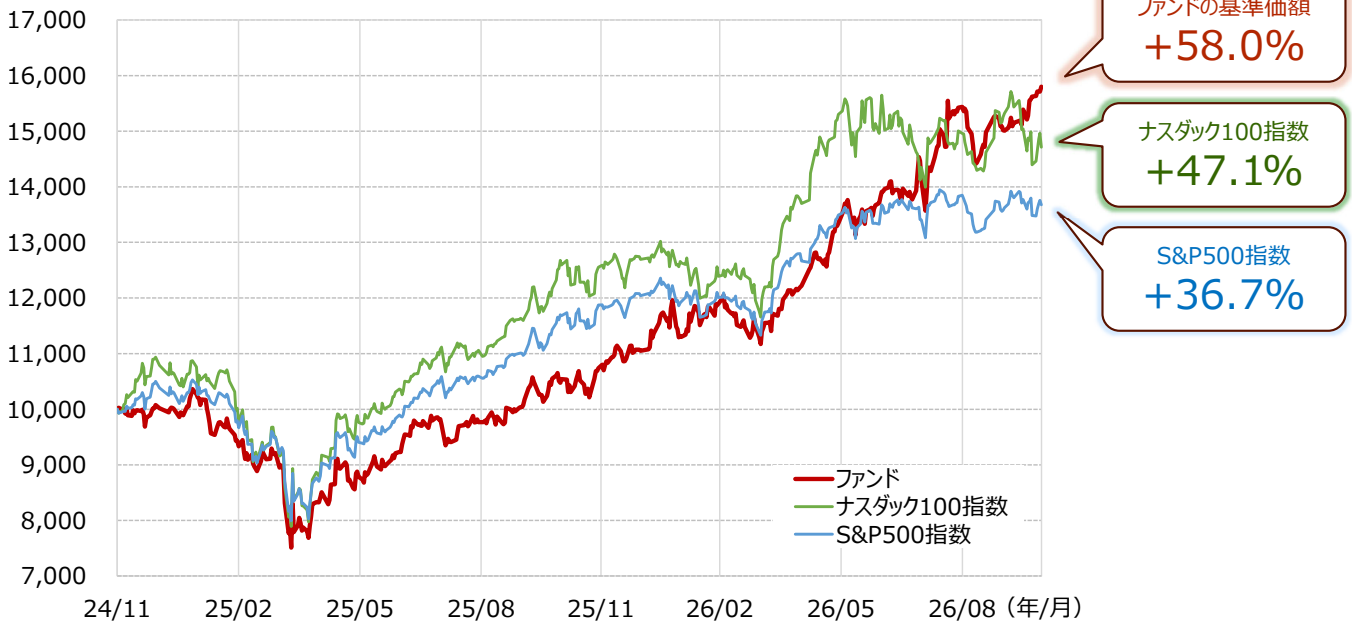
◆ 2026年のファンドのパフォーマンス（2026年10月末現在）は好調で、S&P500指数およびナスダック100指数をアウトパフォームしています。
◆ 2024年11月のファンド設定以降、米国株式市場は、概ね一部の大型テック銘柄にけん引されて上昇しました。そのような局面ではファンドはS&P500指数等に対してアンダーパフォームする傾向がありましたが、足許では、ファンドがS&P500指数およびナスダック100指数を上回るパフォーマンスとなっています。

2026年の年初からのパフォーマンス



2025年12月31日を10,000として指数化
期間：2025年12月31日～2026年10月30日（日次）

ファンド設定来のパフォーマンス



2024年11月29日を10,000として指数化
期間：2024年11月29日～2026年10月30日（日次）

ファンドの基準価額は信託報酬控除後。S&P500指数およびナスダック100指数は米ドル建トータルリターン、信託報酬等費用控除前を、基準価額への反映を考慮し、前営業日の値と当日の米ドルの為替レート（三菱UFJ銀行の対顧客公示相場の仲値（TTM））を基に算出
出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド
（愛称：THE R&D）

情報提供資料
2026.11.25

◆ 当戦略では、四半期毎に各銘柄のシグナルに応じてリバランスを行います。
◆ シグナルは、「企業価値」に対する「研究開発費」の割合をもとに算出します。同じ金額を研究開発に支出している場合でも、企業価値が小さい企業ほど、相対的に高いウェイトを配分する傾向があります。

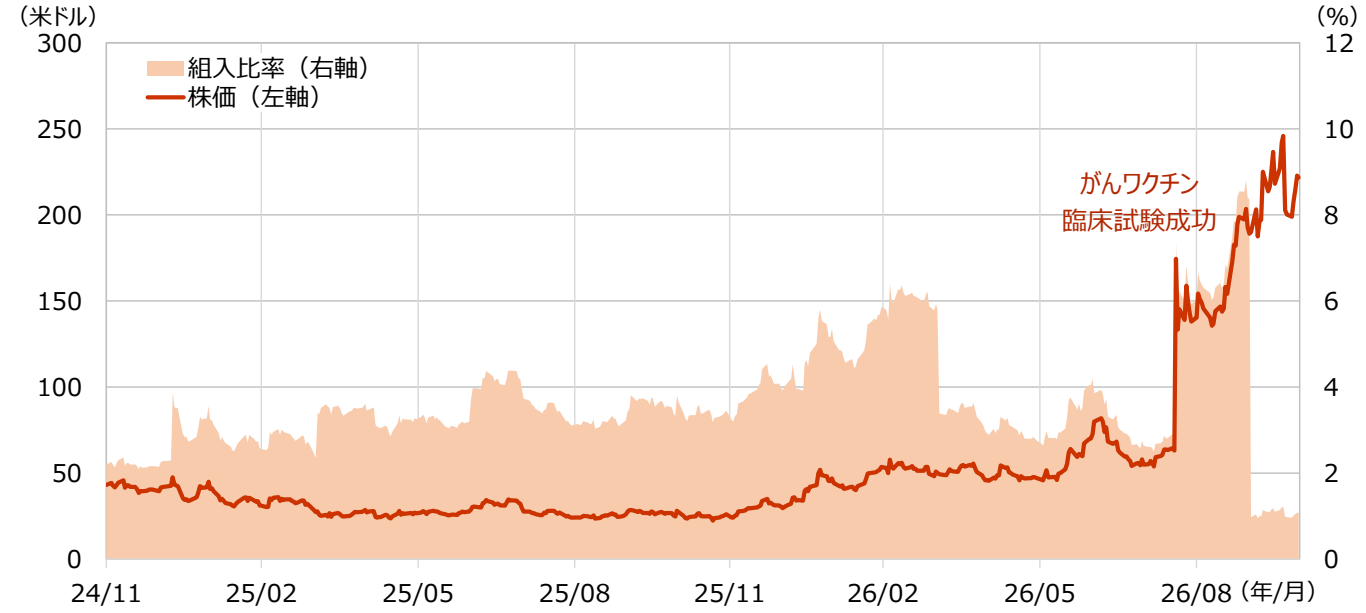
当戦略の投資アプローチ



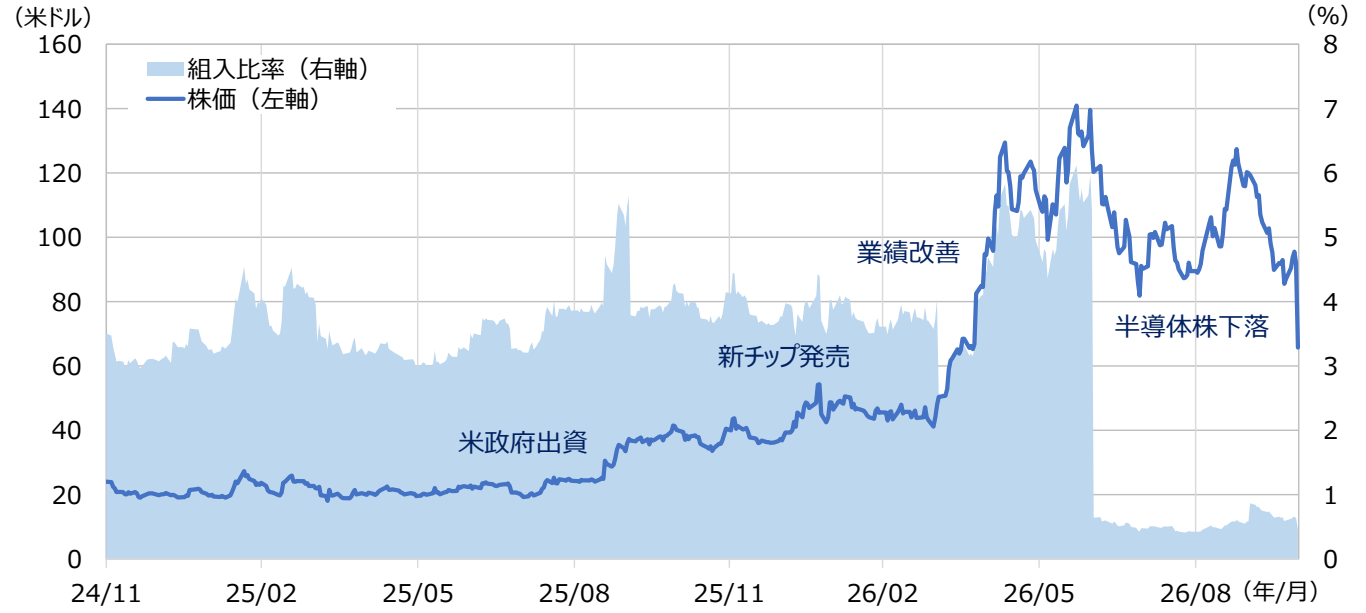
割安と判断 → **投資** → **再評価** → **ウェイト削減** → **下落回避を目指す**

割安な局面にある将来のグロース銘柄を選定し、株価水準などからみた割安度の変化に応じて保有ウェイトを調整します。モデルナやインテルでは、株価上昇により相対的な割安度が低下したタイミングでウェイトを引き下げました。こうしたリバランスを行うことで、上昇余地を捉えながら、相対的な割安度の低下に伴う下落リスクの抑制を図ります。

投資事例① モデルナ



投資事例② インテル



期間：2024年11月29日～2026年10月30日（日次）
組入比率は米国株式・研究開発リバランスマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

出所：ファンドの運用実績およびBloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

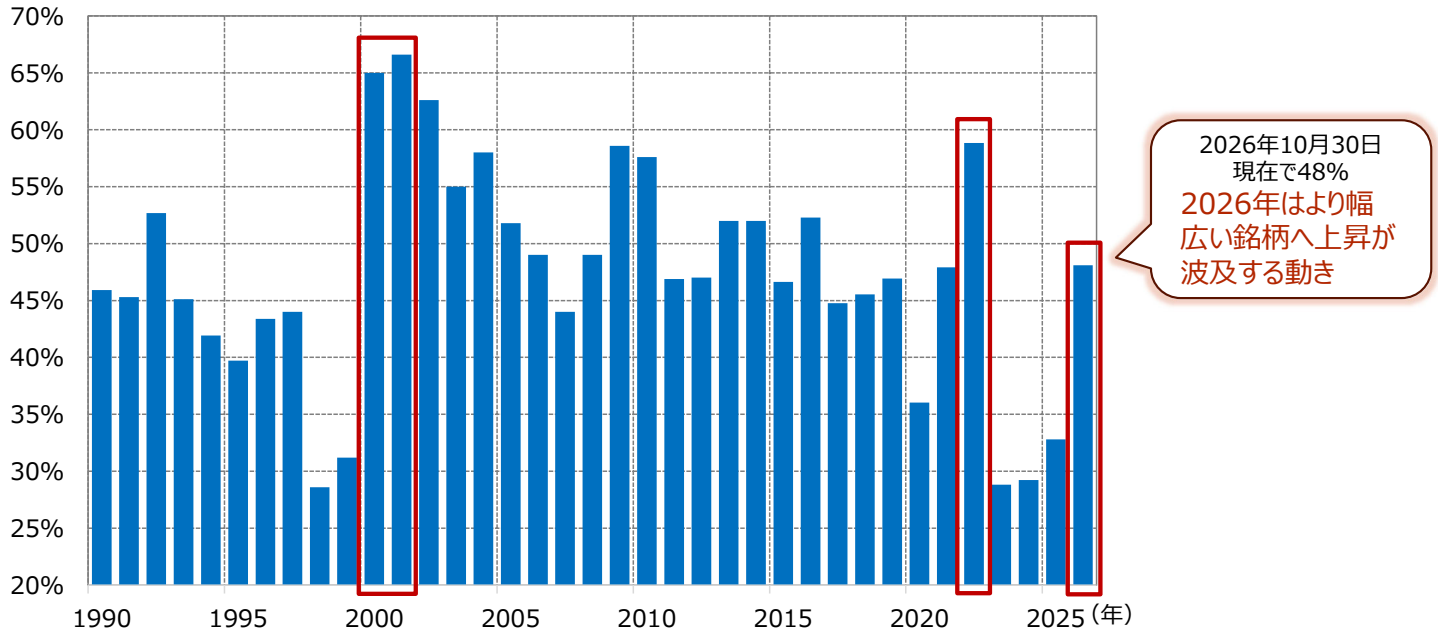
当資料をご覧いただくにあたっては、巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

米国株式・研究開発リバランスファンド
（愛称：THE R&D）

情報提供資料
2026.11.25

- ◆ グラフ①は、S&P500指数構成銘柄のうち、パフォーマンスが指数を上回った銘柄の割合を示したもので、Market Breadth（市場の「幅」）を測る指標の一つです。
- ◆ 2023～2025年は、一部の大型成長株が市場をけん引したことで市場の「幅」が大きく縮小し、ITバブル崩壊前の1998～1999年に匹敵する水準となりました。
- ◆ 過去のパフォーマンス（表①）では、市場の集中が緩和した2000～2001年や2022年に、当戦略が主要指数を上回る傾向が見られました。
- ◆ 今後、市場のけん引役が幅広い銘柄へと広がる局面に備え、当戦略のような異なる投資アプローチをポートフォリオに加えることで、新たな投資機会を捉えることが期待できます。

グラフ①　S&P500指数のパフォーマンスを上回った構成銘柄の割合の推移



表①　当指数と主要指数の年次パフォーマンス（米ドルベース）

年	当指数	S&P500	ナスダック100
1998	23.7%	28.6%	85.3%
1999	39.1%	21.0%	102.0%
2000	7.1%	-9.1%	-36.8%
2001	15.1%	-11.9%	-32.6%
2002	-22.7%	-22.1%	-37.5%
2003	75.5%	28.7%	49.4%
2004	20.5%	10.9%	10.7%
2005	9.6%	4.9%	1.9%
2006	21.6%	15.8%	7.2%
2007	6.8%	5.5%	19.2%
2008	-37.3%	-37.0%	-41.6%
2009	61.8%	26.5%	54.6%
2010	21.5%	15.1%	20.1%
2011	1.6%	2.1%	3.6%
2012	13.6%	16.0%	18.3%
2013	46.2%	32.4%	36.9%
2014	21.8%	13.7%	19.4%

年	当指数	S&P500	ナスダック100
2015	8.2%	1.4%	9.8%
2016	19.6%	12.0%	7.3%
2017	30.2%	21.8%	33.0%
2018	-1.3%	-4.4%	0.0%
2019	37.4%	31.5%	39.5%
2020	22.9%	18.4%	48.9%
2021	20.8%	28.7%	27.5%
2022	-3.9%	-18.1%	-32.4%
2023	15.8%	26.3%	55.1%
2024	7.2%	25.0%	25.9%
2025	12.8%	17.9%	21.0%
2026年*	46.5%	11.8%	13.0%

グラフ① 期間：1990年～2026年（年次）、2026年は10月30日現在
表①　期間：1998年～2026年（年次）、2026年は10月30日現在
当指数、S&P500指数およびナスダック100指数は米ドル建トータルリターン、信託報酬等費用控除前
出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド（愛称：THE R&D）

情報提供資料
2026.11.25

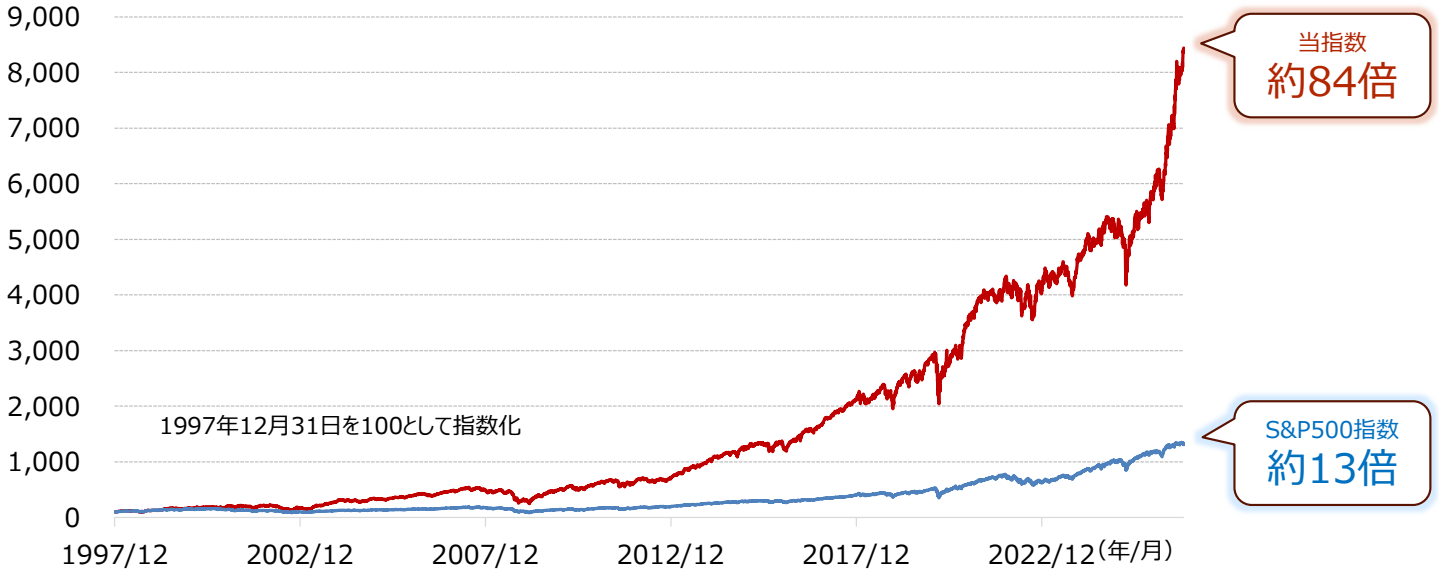
米国研究開発リバランス指数（U.S. Innovation Index）

当指数の背景にある考え	イノベーションは企業の成長源であり、株価の上昇力となり得ます。 ■テクノロジーやバイオテックの企業はイノベーションを推進し、研究開発に投資する必要があります。 独占的競争に直面する非テック企業にとっても、差別化された製品を生み出すため、イノベーションは重要です。 ■研究により多くを支出する企業は、競合他社よりも投資家から評価されやすい傾向があります。
ユニバース	■企業が支出する「研究開発費」に着目し、S&P500指数の構成銘柄の中から成長期待のある銘柄に投資します。 ■世界産業分類基準（GICS）の25産業グループのうち、研究開発を重視する9つの産業グループに限定して投資します。
シグナル ウェイト リバランス	シグナル：「企業価値」に対する「研究開発費」の割合 同じ金額の研究開発費への支出であっても企業価値の小さい企業の方により高いウェイトをかける傾向があります。 四半期毎に各銘柄のシグナルに応じてリバランスを行います。

1.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.	家庭用品・パーソナル用品
2.	ソフトウェア・サービス	7.	ヘルスケア機器・サービス
3.	半導体・半導体製造装置	8.	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
4.	資本財	9.	素材
5.	食品・飲料・タバコ		

当指数の長期パフォーマンス（米ドルベース）

- 当指数の長期的なパフォーマンスは良好な結果を残しています。
- 1998年以降の当指数のパフォーマンスは、投資ユニバースであるS&P500指数を大きく上回りました。



期間：1997年12月31日～2026年10月30日（日次）

当指数およびS&P500指数は米ドル建トータルリターン、信託報酬等費用控除前
出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

NISA成長投資枠

ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

【ファンドの特色】

1 米国株式・研究開発リバランスマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業が研究開発（以下「R&D」ということがあります。）への支出額を公表している産業グループに属する銘柄を主要投資対象とし、U.S. Innovation Indexの動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築します。

U.S. Innovation Index

- S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業がR&Dへの支出額を公表している9つの産業グループ（素材、資本財、食品・飲料・タバコ、家庭用品・パーソナル用品、ヘルスケア機器・サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ソフトウェア・サービス、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置）に属する銘柄で構成されています。ただし、産業グループは、当指数の戦略を勘案して将来的に追加・削除される可能性があります。
- 同じ産業グループにおいて企業価値に対するR&Dへの支出額の割合が大きく、相対的に割安で潜在成長力が高いと判断される銘柄のウェイトを高めとし、四半期毎にリバランスを行います。

2 マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの関係法人

委託会社 ： T&Dアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
受託会社 ：三井住友信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社
電話番号 ： 03-6722-4810
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ ： https://www.tdasset.co.jp/

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

商号等：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。

【当資料で使用するデータ等について】
U.S. Innovation Indexの知的財産権等の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、U.S. Innovation Indexの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びU.S. Innovation Indexに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。U.S. Innovation Index（以下「本指数」）は野村證券株式会社の財産です。野村證券株式会社は、本指数の算出と維持のため、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCと契約を交わしています。本指数は、S&P Dow Jones Indices LLCやその関連会社、第三者ライセンサー（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によりスポンサーされるものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の計算におけるいかなる過誤または遺漏についても責任を負いません。「Calculated by S&P Dow Jones Indices」および関連する定型マークは、S&P Dow Jones Indicesのサービスマークであり、野村證券株式会社によって使用が許諾されています。S&P®はS&P Global, Inc.またはその関連会社の登録商標であり、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。
S&P500はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがT&Dアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。米国株式・研究開発リバランスファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
世界産業分類基準（GICS®）は、S&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがいまして、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク　信用リスク　為替変動リスク　流動性リスク

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

○ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
○分配金に関する留意点
・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
○大量の解約・換金申込を受付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
○マザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該ベビーファンドの購入・換金等による資金変動に伴い、マザーファンドにおいても売買が生じ、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	１口以上１口単位で販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間		2044年11月29日まで （2024年11月29日設定）
決算日		毎年11月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配		毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては税引後無手数料で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係		課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・日本の祝日（土日を除く）の前営業日

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	毎日、ファンドの純資産総額に**年1.573%（税抜1.43%）**の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご留意いただきたい事項

■ 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した情報提供資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
■ 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
■ 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
■ 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。